

群馬県鉱工業指数基準改定の概要

平成21年2月20日
統計課経済産業係
ダイヤル 027-226-2410

1. 改定の趣旨

鉱工業指数は、鉱工業製品を生産する県内の事業者における生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえたものである。

また、鉱工業指数を始めとする各種統計指数については、「指数の基準時は、原則として5年毎に更新することとし、西暦年の末尾が0又は5の付く年とする」（昭和56年3月20日統計審議会答申）とされている。

この度、鉱工業指数の基準年次を現行の平成12(2000)年から平成17(2005)年に変更すると共に、業種分類の一部変更、指数採用品目の見直し等の基準改定を行った。

2. 改定の主な内容

(1) 基準時及びウエイト算定年次の変更

指数の基準時及びウエイト算定年次を現行の平成12年から平成17年に変更した。指数値は、平成17年の平均を100.0とした比率で示されている。

(2) 業種分類の一部変更（表1参照）

業種分類は、平成12年基準を踏襲したが、「食料品・たばこ工業」については、平成17年基準では「食料品工業」に名称を変更した。

(3) 採用品目（表2参照）

前回の基準改定以降の「経済産業省生産動態統計調査」及び「群馬県鉱工業動態統計調査」における新規品目、現行の指数採用品目について業種内の代表性に関し総合的に検討を行った。

採用品目数は、次表のとおり。

指数の種類	平成12年基準	平成17年基準	差				
				新規	非採用	統合	分割
生産	237	185	▲52	18	▲70	—	—
出荷	236	180	▲56	15	▲71	—	—
在庫	153	123	▲30	17	▲47	—	—
在庫率	147	116	▲31	10	▲41	—	—

※品目数には、参考系列（電力・ガス事業分）は含んでいない。

(4) 算式

算式は、基準年次の固定ウエイトで加重平均するラスパイレス算式である。

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウエイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウエイトの総和}} \times 100$$

(5) ウエイトの算定（表3参照）

製造工業については「平成17年工業統計調査」、鉱業については「平成17年本邦鉱業の趨勢」を、指数の業種分類に適合するよう調整したうえで算定の基礎資料とした。

ウエイトが増減した主な業種は次のとおり。

指 数	ウエイト増加業種	ウエイト減少業種
生 産 指 数 (付加価値額ウエイト)	輸送機械工業 化学工業	電気機械工業 電子部品・デバイス工業
出 荷 指 数 (出荷額ウエイト)	輸送機械工業 化学工業	電子部品・デバイス工業 電気機械工業
在 庫 指 数 (在庫額ウエイト)	電子部品・デバイス工業 輸送機械工業	食料品工業 一般機械工業

(6) 季節調整法

季節調整法は平成12年基準を踏襲し、生産指数・出荷指数については、米国商務省センサス局の「X-12ARIMA」、在庫・在庫率については、「X-11デフォルト」を用いて季節調整を行った。

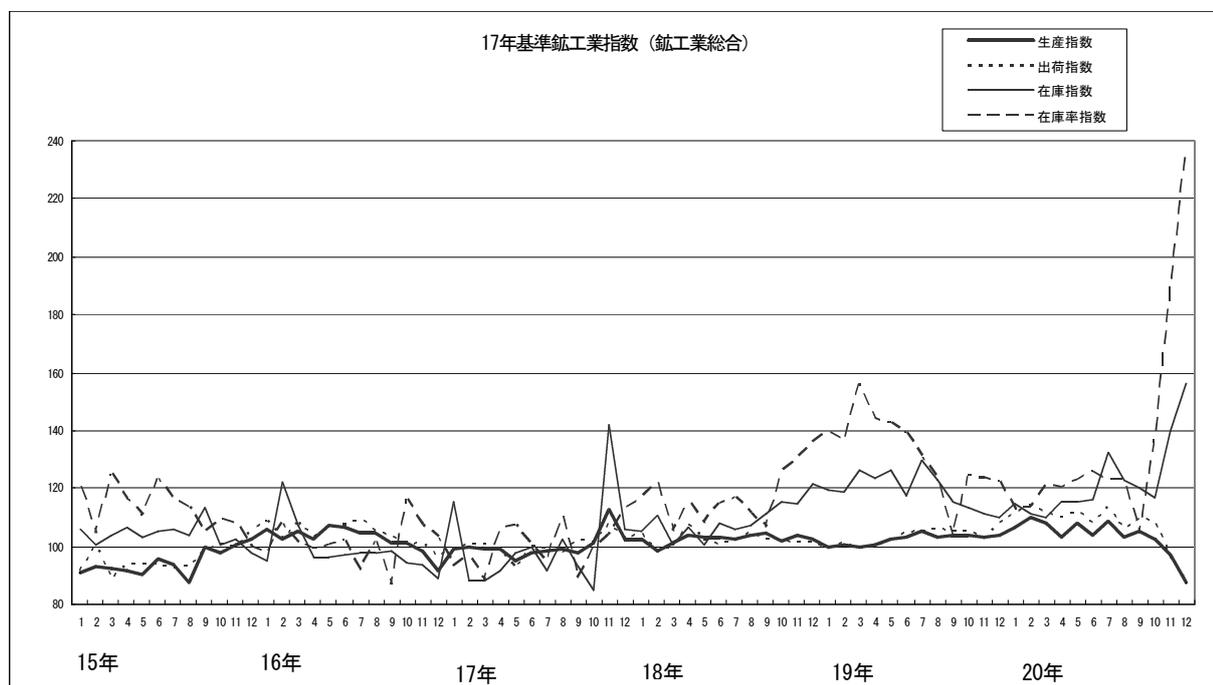
(7) 新基準の公表対象期間

平成17年基準による指数値は、平成15年1月分まで遡及し過去系列を作成した。

3. 新基準指数について

(1) 概要

動向の概要は、下図のとおり。



2) 指数値

指数値については、別添「平成17年基準 群馬県鉱工業指数」を参照のこと。

【参考】

鉱工業総合指数新旧比較(季節調整済)

(比較のため、平成12年基準指数も平成17年平均=100に換算して作図した)

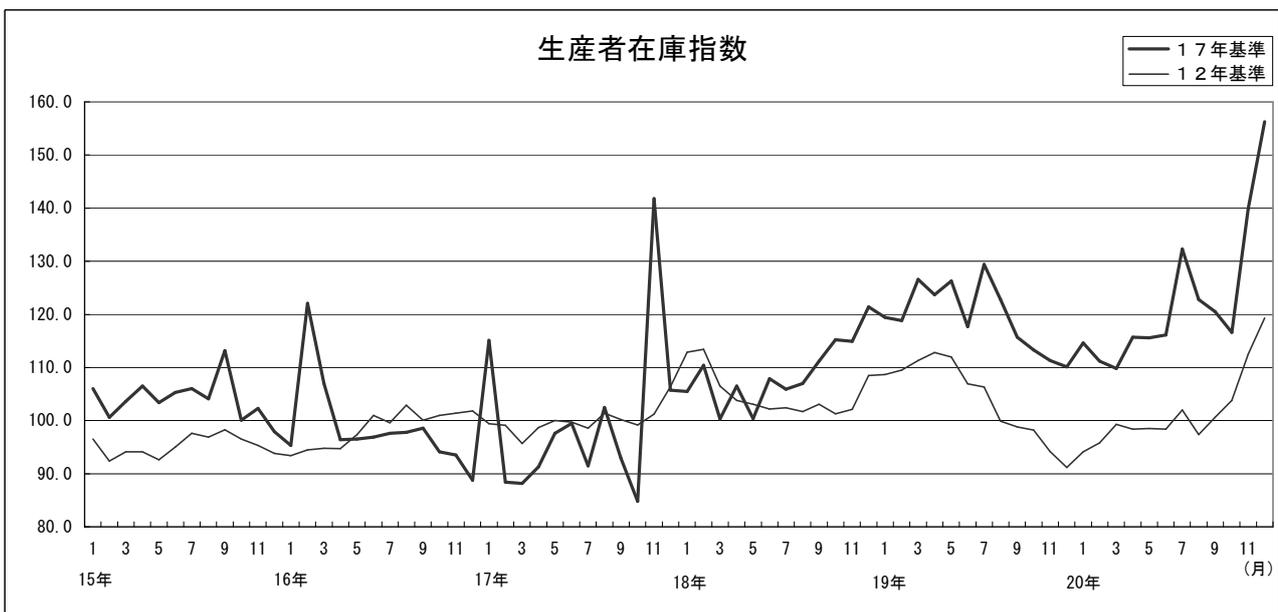
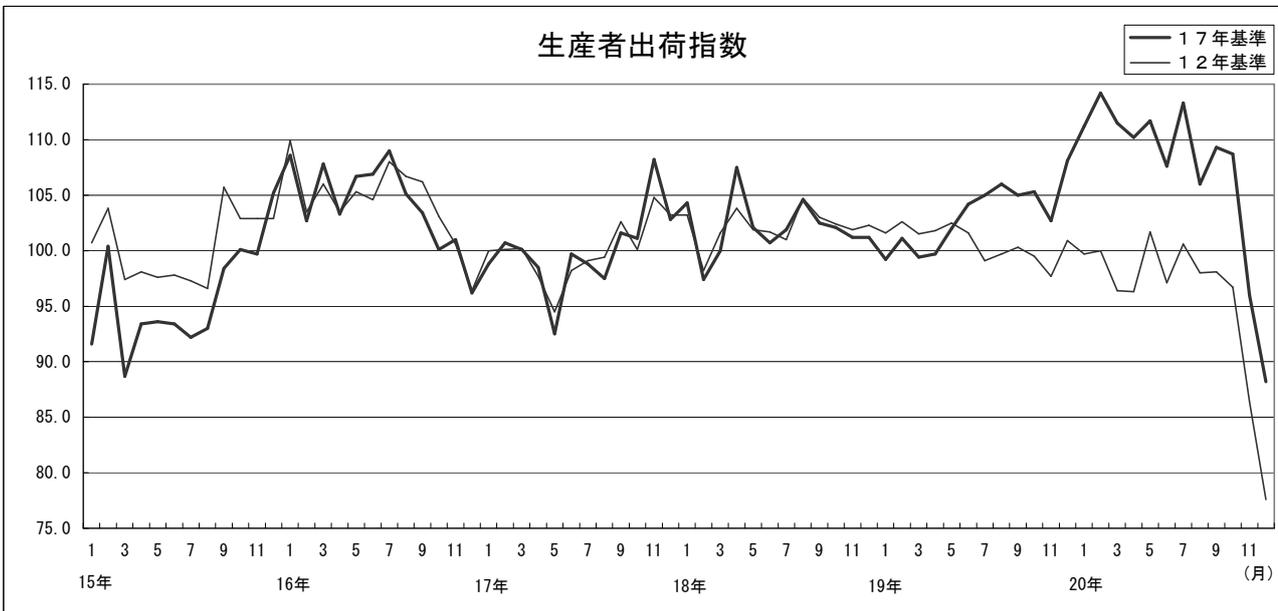
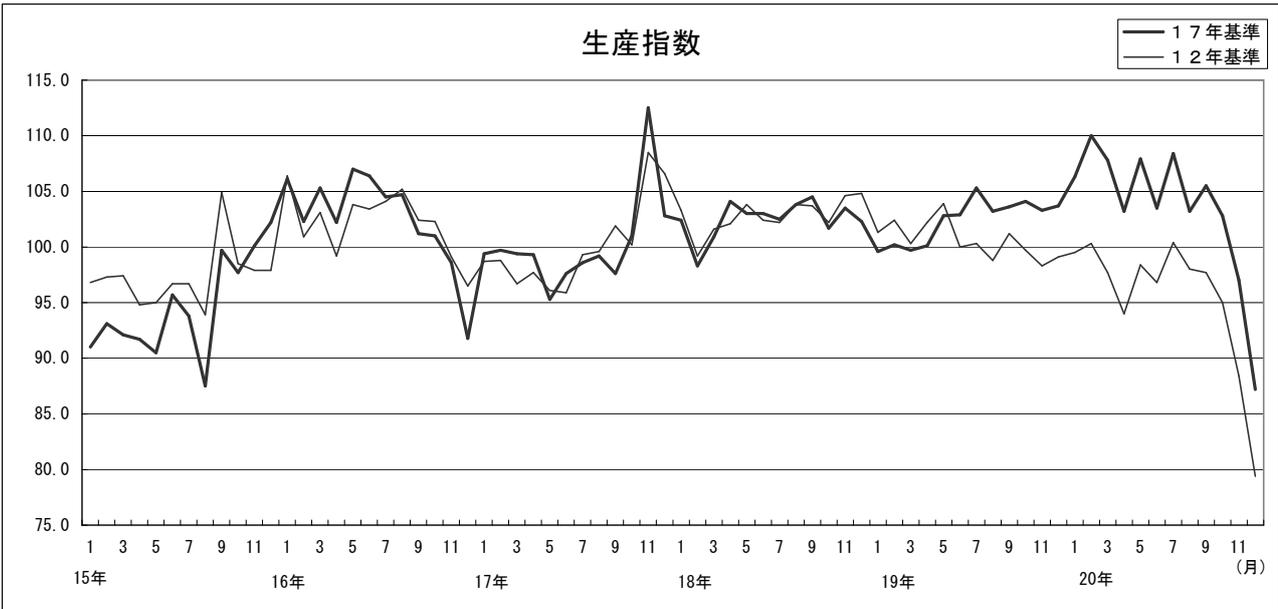


表 1

業種分類の新旧比較表

〈平成12年基準〉					〈平成17年基準〉				
鉱		工		業	鉱		工		業
製		造	工	業	製		造	工	業
鉄		鋼		業	鉄		鋼		業
非鉄金属		工業		業	非鉄金属		工業		業
金属製品		工業		業	金属製品		工業		業
機械		工業		業	機械		工業		業
一般機械		工業		業	一般機械		工業		業
電気機械		工業		業	電気機械		工業		業
情報通信機械		工業		業	情報通信機械		工業		業
電子部品・デバイス		工業		業	電子部品・デバイス		工業		業
輸送機械		工業		業	輸送機械		工業		業
窯業・土石製品		工業		業	窯業・土石製品		工業		業
化学		工業		業	化学		工業		業
プラスチック製品		工業		業	プラスチック製品		工業		業
パルプ・紙・紙加工品		工業		業	パルプ・紙・紙加工品		工業		業
繊維		工業		業	繊維		工業		業
食料品・たばこ		工業		業	食料品		工業		業
その他の工業				業	その他の工業				業
ゴム製品		工業		業	ゴム製品		工業		業
家具		工業		業	家具		工業		業
木材・木製品		工業		業	木材・木製品		工業		業
その他製品		工業		業	その他製品		工業		業
鉱				業	鉱				業

(名称変更) →

《参 考》

- 電力・ガス事業
- 産業総合（鉱工業、電力・ガス事業）
- 機械工業
- （旧）電気機械工業

《参 考》

- 電力・ガス事業
- 産業総合（鉱工業、電力・ガス事業）
- 機械工業
- （旧）電気機械工業

（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計）

表 2

採用品目一覧表

業種及び採用品目名	財別 格付	採用品目数			
		生産	出荷	在庫	在庫率
[鉱工業]		185	180	123	116
[製造工業]		183	178	121	114
[鉄鋼業]		14	10	12	9
鋼塊普通鋼	鉍	○	×	×	×
鋼塊特殊鋼	鉍	○	×	○	×
鋼半製品	鉍	○	×	○	×
鍛鋼品(打放)	鉍	○	○	○	○
鋳鋼品(鋳放)	鉍	○	○	○	○
中・大形棒鋼	建・鉍	○	○	○	○
小形棒鋼	鉍	○	○	○	○
特殊鋼熱間圧延棒鋼	鉍	○	○	○	○
普通鋼熱間鋼管	建・鉍	○	○	○	○
普通鋼冷間仕上鉄線	鉍	○	×	○	×
特殊鋼冷間圧造用炭素鋼線	鉍	○	○	○	○
その他の特殊鋼線	鉍	○	○	○	○
鉄系鍛工品	鉍	○	○	×	×
銑鉄鑄物	鉍	○	○	○	○
[非鉄金属工業]		7	7	4	4
アルミニウム鑄物	鉍	○	○	×	×
アルミニウムダイカスト	鉍	○	○	×	×
亜鉛ダイカスト	鉍	○	○	×	×
アルミニウム圧延製品	鉍	○	○	○	○
アルミニウムはく	鉍	○	○	○	○
絶縁電線(通信用電線・ケーブル)	資鉍	○	○	○	○
電気亜鉛	鉍	○	○	○	○
[金属製品工業]		9	9	6	6
鉄製飲食物用缶	鉍	○	○	○	○
鉄製一般缶	鉍	○	○	○	○
鉄骨	建	○	○	×	×
うす板ばね	鉍	○	○	○	○
鋼管製管継手(フランジ形を含む)	建	○	○	×	×
軽金属製飲料用缶	鉍	○	○	○	○
アルミニウムエクステリア	建	○	○	×	×
スチール又はステンレスドア	建	○	○	○	○
ボルト・ナット	鉍	○	○	○	○
[機械工業]		22	22	12	11
[一般機械工業]					
油圧式ショベル系掘削機(0.6m ³ 以上)	資	○	○	○	○
平板式締め固め機械	資	○	○	○	○
高所作業車	資	○	○	×	×
せん孔機	資	○	○	×	×
さく岩機	資	○	○	×	×
数値制御ロボット	資	○	○	×	×
減速機	資	○	○	×	×
研削盤	資	○	○	○	○
一般冷凍空調用冷凍機(0.75kw以上7.5kw未満)	鉍	○	○	○	○
吸収式冷凍機	鉍	○	○	×	×
コンデンスユニット(7.5kw未満)	鉍	○	○	○	○
コンデンスユニット(7.5kw以上)	鉍	○	○	○	○
室外ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)	資	○	○	○	○
室内ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)	資	○	○	○	○
ショーケース冷凍機内蔵型	資	○	○	○	○
ショーケース冷凍機別置形	資	○	○	○	○
製氷機	資	○	○	×	×
自動販売機	資	○	○	○	○
針状ころ軸受	鉍	○	○	×	×
プレス用金型	資	○	○	×	×
その他の金型	資	○	○	×	×
娯楽機器	資	○	○	○	×
[電気機械工業]		14	14	4	4
小型電動機	鉍	○	○	×	×
一般用エンジン発電機	資	○	○	×	×
非標準三相誘導電動機	鉍	○	○	×	×
計器用変成器	資	○	○	×	×
低圧電力・機器用コンデンサ	鉍	○	○	×	×
電磁クラッチ	鉍	○	○	×	×
開閉制御装置	資	○	○	×	×
電気温水器	耐	○	○	○	○
自動車用白熱灯器具(二輪自動車用を含む)	鉍	○	○	○	○
無線通信測定器	資	○	○	○	○
受信計	資	○	○	×	×
半導体・IC測定器	資	○	○	×	×
鉛蓄電池(自動車用(二輪自動車用を除く))	鉍	○	○	×	×
ニッケル・水素蓄電池	鉍	○	○	○	○

採用品目一覧表

業種及び採用品目名	財別 格付	採用品目数			
		生産	出荷	在庫	在庫率
[情報通信機械工業]		5	5	4	3
電話機	耐	○	○	○	○
ターミナルアダプタ	他	○	○	○	×
インターホン	資	○	○	○	○
カーオーディオ	耐	○	○	○	○
レーザプリンタ	資	○	○	×	×
[電子部品・デバイス工業]		18	18	13	13
セラミックコンデンサ	鉍	○	○	×	×
コネクタ	鉍	○	○	×	×
リジット配線板(両面)	鉍	○	○	×	×
リジット配線板(多層)	鉍	○	○	×	×
スイッチング電源	鉍	○	○	×	×
シリコンダイオード	鉍	○	○	○	○
シリコントランジスタ(1W未満)	鉍	○	○	○	○
シリコントランジスタ(1W以上)	鉍	○	○	○	○
電界効果型トランジスタ	鉍	○	○	○	○
バイポーラ型	鉍	○	○	○	○
モス型標準ロジック	鉍	○	○	○	○
モス型セミカスタム	鉍	○	○	○	○
モス型その他の論理素子	鉍	○	○	○	○
モス型ROM	鉍	○	○	○	○
混成集積回路	鉍	○	○	○	○
太陽電池モジュール	鉍	○	○	○	○
線形集積回路	鉍	○	○	○	○
シリコンウエハ	鉍	○	○	○	○
[輸送機械工業]		16	16	6	5
圧縮機乗用車エアコン用(トラック用を含む)	鉍	○	○	○	○
エアコン乗用車用(トラック用を含む)	鉍	○	○	○	○
軽乗用車	耐	○	○	○	○
普通乗用車	資	○	○	○	○
軽トラック	資	○	○	○	○
トレーラ	資	○	○	○	×
ガソリンエンジン	鉍	○	○	×	×
燃料噴射装置	鉍	○	○	×	×
自動車エンジン用ポンプ	鉍	○	○	×	×
自動変速装置	鉍	○	○	×	×
ステアリング装置	鉍	○	○	×	×
燃料タンク	鉍	○	○	×	×
排気管・消音器	鉍	○	○	×	×
ドアヒンジ・ドアハンドル・ロック	鉍	○	○	×	×
ワイパー	鉍	○	○	×	×
始動電動機(スタータ)	鉍	○	○	×	×
[窯業・土石製品工業]		8	8	6	6
複層ガラス	建	○	○	○	○
ガラス長繊維製布	鉍	○	○	○	○
遠心力鉄筋コンクリート管	建	○	○	○	○
空洞コンクリートブロック	建	○	○	○	○
護岸用・道路用コンクリート製品	建	○	○	○	○
気泡コンクリート製品	建	○	○	○	○
生コンクリート	建	○	○	×	×
コンデンサ素子	鉍	○	○	×	×
[化学工業]		12	11	8	7
複合肥料	他	○	○	○	○
塩化メチル	鉍	○	×	○	×
窒素	鉍	○	○	○	○
フェノール樹脂	鉍	○	○	○	○
不飽和ポリエステル樹脂	鉍	○	○	○	○
ウレタンフォーム	鉍	○	○	×	×
合成洗剤等	非	○	○	○	○
新聞インキ	鉍	○	○	×	×
一般インキ	鉍	○	○	×	×
医薬品製剤	非	○	○	○	○
けい素樹脂	鉍	○	○	○	○
化粧品	非	○	○	×	×
[プラスチック製品工業]		9	9	8	8
プラスチック製包装用フィルム	鉍	○	○	○	○
プラスチックフィルム(硬質製品)	鉍	○	○	×	×
プラスチック製シート	鉍	○	○	○	○
プラスチック製パイプ	建	○	○	○	○
プラスチック製日用品・雑貨	非	○	○	○	○
発泡製品板物	建	○	○	○	○
その他プラスチック製品	鉍	○	○	○	○
プラスチック製機械器具部品	鉍	○	○	○	○
プラスチック製容器	鉍	○	○	○	○

採用品目一覧表

業種及び採用品目名	財別 格付	採用品目数			
		生産	出荷	在庫	在庫率
[パルプ・紙・紙加工品工業]		3	3	1	1
段ボールシート	鉦	○	○	○	○
段ボール箱	鉦・他	○	○	×	×
紙製衛生用品	非	○	○	×	×
[繊維工業]		12	12	11	11
人絹織物	鉦	○	○	○	○
絹織物	鉦	○	○	○	○
合成長繊維織物	鉦	○	○	○	○
合成短繊維織物	鉦	○	○	○	○
ニット生地染色整理	鉦	○	○	○	○
織物染色整理	鉦	○	○	×	×
ニット製外衣	非	○	○	○	○
織物製外衣	非	○	○	○	○
編・ボビンレース	鉦	○	○	○	○
刺しゅうレース	鉦	○	○	○	○
脱脂綿	鉦	○	○	○	○
ガーゼ	鉦	○	○	○	○
[食料品工業]		15	15	11	11
肉製品	非	○	○	○	○
野菜漬物	非	○	○	○	○
みそ	非	○	○	○	○
しょうゆ	非・鉦	○	○	×	×
めん類	非・他	○	○	×	×
こんにゃく粉	鉦	○	○	×	×
清涼飲料	非	○	○	○	○
日本酒	非	○	○	○	○
焼酎	非	○	○	○	○
ビール及び発泡酒	非	○	○	○	○
配合飼料	他	○	○	×	×
糖類	鉦	○	○	○	○
冷凍調理食品	非	○	○	○	○
処理牛乳	非・鉦	○	○	×	×
アイスクリーム	非	○	○	○	○
[ゴム製品工業]		2	2	1	1
自動車用タイヤ	鉦・他	○	○	○	○
防振ゴム	鉦	○	○	×	×
[家具工業]		12	12	9	9
金属製引出箱	資	○	○	○	○
金属製保管庫類	資	○	○	○	○
耐火金庫	資	○	○	○	○
システムキッチン	建	○	○	×	×
金属製ベッド	資	○	○	○	○
金属製間仕切り	資	○	○	○	○
木製たんす	耐	○	○	×	×
応接いす	耐	○	○	×	×
木製ベッド	耐	○	○	○	○
金属製机	資	○	○	○	○
金属製いす	資	○	○	○	○
金属製台所用台	建	○	○	○	○
[木材・木製品工業]		2	2	2	2
製材	建	○	○	○	○
合板	建	○	○	○	○
[その他製品工業]		3	3	3	3
シャープペンシル用替芯	非・他	○	○	○	○
マーキングペン	非・他	○	○	○	○
ボールペン	非・他	○	○	○	○
[鉱業]		2	2	2	2
石灰石	鉦	○	○	○	○
ベントナイト	建・鉦	○	○	○	○
[電力・ガス事業]		2	2	0	0
電力		○	○	×	×
ガス		○	○	×	×
[産業総合]		187	182	123	116

※財別格付の略称の正式名称は、以下のとおり。

資：資本財、建：建設財、耐：耐久消費財、非：非耐久消費財、鉦：鉦工業用生産財、他：その他用生産財。

【参考】 業種別・財別採用品目数新旧比較表

業 種 名 称	生 産			出 荷			在 庫			在 庫 率		
	12年 基準	17年 基準	差									
鉱工業	237	185	▲ 52	236	180	▲ 56	153	123	▲ 30	147	116	▲ 31
製造工業	235	183	▲ 52	234	178	▲ 56	151	121	▲ 30	145	114	▲ 31
鉄鋼業	11	14	3	10	10	0	10	12	2	9	9	0
非鉄金属	11	7	▲ 4	11	7	▲ 4	5	4	▲ 1	5	4	▲ 1
金属製品	13	9	▲ 4	13	9	▲ 4	8	6	▲ 2	7	6	▲ 1
一般機械	32	22	▲ 10	32	22	▲ 10	17	12	▲ 5	15	11	▲ 4
電気機械	24	14	▲ 10	24	14	▲ 10	5	4	▲ 1	5	4	▲ 1
情報通信機械	8	5	▲ 3	8	5	▲ 3	5	4	▲ 1	4	3	▲ 1
電子部品・デバイス	23	18	▲ 5	23	18	▲ 5	14	13	▲ 1	13	13	0
輸送機械	16	16	0	16	16	0	6	6	0	6	5	▲ 1
窯業・土石製品	10	8	▲ 2	10	8	▲ 2	7	6	▲ 1	7	6	▲ 1
化学	19	12	▲ 7	19	11	▲ 8	16	8	▲ 8	16	7	▲ 9
プラスチック製品	9	9	0	9	9	0	8	8	0	8	8	0
パルプ・紙・紙加工品	3	3	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0
繊維	16	12	▲ 4	16	12	▲ 4	15	11	▲ 4	15	11	▲ 4
食料品	15	15	0	15	15	0	12	11	▲ 1	12	11	▲ 1
ゴム製品	3	2	▲ 1	3	2	▲ 1	3	1	▲ 2	3	1	▲ 2
家具	15	12	▲ 3	15	12	▲ 3	13	9	▲ 4	13	9	▲ 4
木材・木製品	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
その他製品	5	3	▲ 2	5	3	▲ 2	4	3	▲ 1	4	3	▲ 1
鉱業	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
電力・ガス事業	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
産業総合	239	187	▲ 52	238	182	▲ 56	153	123	▲ 30	147	116	▲ 31
参考：機械工業	103	75	▲ 28	103	75	▲ 28	47	39	▲ 8	43	36	▲ 7
電気機械工業(旧分類)	55	37	▲ 18	55	37	▲ 18	24	21	▲ 3	22	20	▲ 2
合計	251	197	▲ 54	250	192	▲ 58	163	132	▲ 31	157	125	▲ 32
最終需要財	112	84	▲ 28	112	84	▲ 28	74	60	▲ 14	72	58	▲ 14
投資財	67	54	▲ 13	67	54	▲ 13	36	36	0	35	34	▲ 1
資本財	46	35	▲ 11	46	35	▲ 11	20	22	2	19	20	1
建設財	21	19	▲ 2	21	19	▲ 2	16	14	▲ 2	16	14	▲ 2
消費財	45	30	▲ 15	45	30	▲ 15	38	24	▲ 14	37	24	▲ 13
耐久消費財	19	8	▲ 11	19	8	▲ 11	16	6	▲ 10	15	6	▲ 9
非耐久消費財	26	22	▲ 4	26	22	▲ 4	22	18	▲ 4	22	18	▲ 4
生産財	139	113	▲ 26	138	108	▲ 30	89	72	▲ 17	85	67	▲ 18
鉱工業用生産財	129	104	▲ 25	128	99	▲ 29	81	65	▲ 16	78	61	▲ 17
その他用生産財	10	9	▲ 1	10	9	▲ 1	8	7	▲ 1	7	6	▲ 1

【参考】 主な採用品目変更一覧

業種	新規採用品目	非採用品目	分割・統合後の品目	分割・統合対象品目
鉄鋼業	鋼塊普通鋼 鋼塊特殊鋼 普通鋼熱間鋼管 特殊鋼冷間圧造用炭素鋼線 その他の特殊鋼線	特殊鋼冷けん鋼管 球状黒鉛鑄鉄		
非鉄金属		鋼裸線 絶縁電線(機器用・輸送用) 光ファイバ アルミニウム鍛工品		
金属製品	鋼管製管継手(フランジ形を含む)	アルミニウムサッシ ガスこんろ・レンジ 石油ストーブ 石油温風暖房機(強制給排気・排気式) 粉末冶金軟質磁性材料		
一般機械	高所作業車 室外ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動) 室内ユニット(エンジンにより圧縮機を駆動)	はん用ディーゼル機関 油圧式ショベル系掘削機(0.6m3未満) ローラ 塔槽機器 ベンディングマシン 液圧プレス タイムレコーダ 一般冷凍空調用冷凍機(0.4kW未満) 一般冷凍空調用冷凍機(0.4kW以上0.75kW未満) 一般冷凍空調用冷凍機(7.5kW以上) フリーザ ミーリングカッタ 外装・荷造り機械		
電気機械		単相誘導電動機 サーキットプロテクタ セパレート型エアコン 電気冷蔵庫 自動車用電球(前照灯用以外) ハロゲン電球 伝送特性測定器(ネットワーク用) 光測定器 乾電池 リチウムイオン蓄電池		
情報通信		スピーカ(除ステレオセット、自動車) パーソナルコンピュータ 光ディスク装置	レーザプリンタ(名称変更)	プリンタ
電子部品・デバイス	太陽電池モジュール	トランス インダクタ キーボードスイッチ リジッド配線板(片面) モス型マイクロコンピュータ(MCU) モス型CCD		
輸送機械	トレーラ ガソリンエンジン	小型乗用車 船用ディーゼル機関		
窯業・土石製品	複層ガラス	ガラス製鉢・皿 圧電素子 ほうろう鉄器製品		
化学	塩化メチル 化粧品	か性ソーダ 塩素酸ナトリウム類 経質炭酸カルシウム 酸化亜鉛 硫酸 火薬及び爆薬 テトラクロルエチレン 塩化ビニル樹脂コポリマー その他の樹脂		
プラスチック製品	プラスチックフィルム(硬質製品) その他プラスチック製品	プラスチック製継手 発泡製品型物		
パルプ・紙・紙加工品	変更なし			
繊維		生糸 紡毛糸 ニット製靴下 不織布乾式		
食料品・たばこ	アイスクリーム	たばこ		
ゴム製品		その他のゴム製品		
家具		金属製その他の金属製家具 木製棚 木製テーブル	応接いす(名称変更)	木製いす
木材・木製品	変更なし			
その他製品		革靴 修正液	シャープペンシル用替芯(名称変更)	鉛筆しん
鉱業	変更なし			
電力・ガス事業	変更なし			

表 3

業種別・財別ウエイト一覧表

業 種 名 称		生 産 (付加価値額ウエイト)	出 荷 (出荷額ウエイト)	在 庫 (在庫額ウエイト)	在 庫 率 (在庫額ウエイト)
鉱工業		10000.0	10000.0	10000.0	8894.5
製造工業		9995.7	9996.1	9898.8	8793.3
鉄鋼業		164.9	218.0	106.6	70.8
非鉄金属		117.2	132.1	139.3	139.3
金属製品		495.2	375.7	566.3	566.3
一般機械		1245.5	1014.2	1391.3	400.6
電気機械		664.3	742.7	1150.1	1150.1
情報通信機械		344.2	371.8	95.1	89.6
電子部品・デバイス		699.2	799.8	2484.9	2484.9
輸送機械		2815.5	3621.5	1036.2	1013.1
窯業・土石製品		135.4	82.0	313.8	313.8
化学		1027.2	644.5	976.9	926.5
プラスチック製品		566.6	485.7	656.0	656.0
パルプ・紙・紙加工品		118.7	124.2	65.0	65.0
繊維		136.9	90.8	228.3	228.3
食料品		1198.7	1071.2	215.0	215.0
その他の工業		266.2	221.9	474.0	474.0
ゴム製品		89.7	69.3	200.8	200.8
家具		100.6	85.4	162.4	162.4
木材・木製品		28.7	25.6	81.5	81.5
その他製品		47.2	41.6	29.3	29.3
鉱業		4.3	3.9	101.2	101.2
電力・ガス事業		107.4	111.6	0.0	0.0
産業総合		10107.4	10111.6	10000.0	8894.5
(参考) 機械工業		5768.7	6550.0	6157.6	5138.3
(参考) 旧電気機械工業		1707.7	1914.3	3730.1	3724.6
合計		10000.0	10000.0	10000.0	8894.5
最終需要財		5766.2	5626.3	4342.6	3328.8
投資財		2649.7	2492.4	2338.8	1325.0
資本財		2151.1	2110.5	1713.8	700.0
建設財		498.6	381.9	625.0	625.0
消費財		3116.5	3133.9	2003.8	2003.8
耐久消費財		1408.0	1749.3	1206.2	1206.2
非耐久消費財		1708.5	1384.6	797.6	797.6
生産財		4233.8	4373.7	5657.4	5565.7
鉱工業用生産財		4067.8	4228.0	5497.7	5411.5
その他用生産財		166.0	145.7	159.7	154.2

【参考】業種別・財別ウエイト新旧比較表

業種名称	生産(付加価値額ウエイト)			出荷(出荷額ウエイト)			在庫(在庫額ウエイト)			在庫率(在庫額ウエイト)		
	17年基準	12年基準	差	17年基準	12年基準	差	17年基準	12年基準	差	17年基準	12年基準	差
鉱工業	10000.0	10000.0		10000.0	10000.0		10000.0	10000.0		8894.5	9749.0	
製造工業	9995.7	9993.8	1.9	9996.1	9997.2	▲1.1	9898.8	9994.7	▲95.9	8793.3	9743.7	▲950.4
鉄鋼業	164.9	155.7	9.2	218.0	192.1	25.9	106.6	189.5	▲82.9	70.8	156.9	▲86.1
非鉄金属	117.2	93.9	23.3	132.1	105.4	26.7	139.3	145.9	▲6.6	139.3	145.9	▲6.6
金属製品	495.2	562.5	▲67.3	375.7	462.9	▲87.2	566.3	496.8	69.5	566.3	350.3	216.0
一般機械	1245.5	1446.6	▲201.1	1014.2	1143.3	▲129.1	1391.3	1721.3	▲330.0	400.6	1692.6	▲1292.0
電気機械	664.3	979.2	▲314.9	742.7	918.4	▲175.7	1150.1	1165.3	▲15.2	1150.1	1165.3	▲15.2
情報通信機械	344.2	305.4	38.8	371.8	521.4	▲149.6	95.1	312.3	▲217.2	89.6	296.9	▲207.3
電子部品・デバイス	699.2	983.9	▲284.7	799.8	996.2	▲196.4	2484.9	1650.3	834.6	2484.9	1622.5	862.4
輸送機械	2815.5	1996.3	819.2	3621.5	2689.0	932.5	1036.2	658.8	377.4	1013.1	658.8	354.3
窯業・土石製品	135.4	223.1	▲87.7	82.0	162.8	▲80.8	313.8	391.6	▲77.8	313.8	391.6	▲77.8
化学	1027.2	728.7	298.5	644.5	514.9	129.6	976.9	905.1	71.8	926.5	905.1	21.4
プラスチック製品	566.6	502.8	63.8	485.7	426.4	59.3	656.0	505.5	150.5	656.0	505.5	150.5
パルプ・紙・紙加工品	118.7	109.1	9.6	124.2	103.1	21.1	65.0	72.4	▲7.4	65.0	72.4	▲7.4
繊維	136.9	219.5	▲82.6	90.8	150.9	▲60.1	228.3	375.2	▲146.9	228.3	375.2	▲146.9
食料品	1198.7	1228.2	▲29.5	1071.2	1201.1	▲129.9	215.0	699.8	▲484.8	215.0	699.8	▲484.8
ゴム製品	89.7	82.5	7.2	69.3	67.4	1.9	200.8	131.0	69.8	200.8	131.0	69.8
家具	100.6	122.5	▲21.9	85.4	106.0	▲20.6	162.4	194.8	▲32.4	162.4	194.8	▲32.4
木材・木製品	28.7	92.6	▲63.9	25.6	101.6	▲76.0	81.5	209.4	▲127.9	81.5	209.4	▲127.9
その他製品	47.2	161.3	▲114.1	41.6	134.3	▲92.7	29.3	169.7	▲140.4	29.3	169.7	▲140.4
鉱業	4.3	6.2	▲1.9	3.9	2.8	1.1	101.2	5.3	95.9	101.2	5.3	95.9
電力・ガス事業	107.4	133.5	▲26.1	111.6	122.4	▲10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
産業総合	10107.4	10133.5	▲26.1	10111.6	10122.4	▲10.8	10000.0	10000.0	0.0	8894.5	9749.0	▲854.5
参考 機械工業	5768.7	5711.4	57.3	6550.0	6268.3	281.7	6157.6	5508.0	649.6	5138.3	5436.1	▲297.8
電気機械工業(旧分類)	1707.7	2268.5	▲560.8	1914.3	2436.0	▲521.7	3730.1	3127.9	602.2	3724.6	3084.7	639.9
合計	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	8894.5	9749.0	▲854.5
最終需要財	5766.2	4853.9	912.3	5626.3	4966.2	660.1	4342.6	5356.8	▲1014.2	3328.8	5200.6	▲1871.8
投資財	2649.7	2371.2	278.5	2492.4	2443.8	48.6	2338.8	2096.4	242.4	1325.0	2086.7	▲761.7
資本財	2151.1	1912.1	239.0	2110.5	2025.2	85.3	1713.8	1375.1	338.7	700.0	1365.4	▲665.4
建設財	498.6	459.1	39.5	381.9	418.6	▲36.7	625.0	721.3	▲96.3	625.0	721.3	▲96.3
消費財	3116.5	2482.7	633.8	3133.9	2522.4	611.5	2003.8	3260.4	▲1256.6	2003.8	3113.9	▲1110.1
耐久消費財	1408.0	792.6	615.4	1749.3	1064.3	685.0	1206.2	1819.0	▲612.8	1206.2	1672.5	▲466.3
非耐久消費財	1708.5	1690.1	18.4	1384.6	1458.1	▲73.5	797.6	1441.4	▲643.8	797.6	1441.4	▲643.8
生産財	4233.8	5146.1	▲912.3	4373.7	5033.8	▲660.1	5657.4	4643.2	1014.2	5565.7	4548.4	1017.3
鉱工業用生産財	4067.8	4973.1	▲905.3	4228.0	4851.3	▲623.3	5497.7	4435.2	1062.5	5411.5	4355.8	1055.7
その他用生産財	166.0	173.0	▲7.0	145.7	182.5	▲36.8	159.7	208.0	▲48.3	154.2	192.6	▲38.4

【 鉱工業指数とは？ 】

鉱工業指数とは、内閣府の国民所得統計、日本銀行の短観とならんで重要視されている景気指標の一つです。鉱工業指数の特徴は、鉱工業の生産に係る活動の動向が、業種別・財別・品目別に1～2ヶ月遅れで数値として生産、出荷、在庫といった体系的に表されることです。鉱工業指数の有効性はその豊富な情報量と速報性にあるといえます。

【 鉱工業指数はどうやって算出されるの？ 】

群馬県鉱工業指数は数量指数であり、基礎となる数値は県内の製造業の事業所で生産される様々な品目の生産数量、出荷数量、在庫数量です。経済産業省所管の生産動態統計調査と群馬県単独調査の月次データを基に算出されます。

これらのデータを基に、県内経済の動きを示す指標を作成するわけですが、数量のままでは単位が異なり比較が難しいので、ある時点を基準として指数化します。指数化することにより、異なる時点間、異なるエリア間の比較が可能になります。

この「ある時点」を鉱工業指数では、「基準年」と呼んでおり、西暦年号の末尾に0又は5のつく年としています。

基準年の個別品目の月平均数量を「基準時数量」とします。

「基準時数量」を100とした時の比較時の指数は、

$$\text{比較時数量} / \text{基準時数量} * 100$$

で表すことができます。これを「個別指数」と呼びます。

「個別指数」は、このように算出されますが、「個別指数」を業種毎にまとめて「総合指数」を算出することにより、県内経済の動向をより詳しく知ることができます。

「総合指数」の算出方法については、単純に「個別指数」を平均すればよいというわけではありません。例えば、「乗用車」の個別指数が90.0になったことと、「ワイパー」の個別指数が90.0になったことが、全体に与える影響が等しいとは言えないからです。

そのため、「総合指数」を算出する上で用いられるのが、「ウェイト」と呼ばれるものです。「ウェイト」は、基準年の工業統計調査のデータを基に算定され、基準年の産業構造を表します。先程の例を用いますと、「乗用車」のウェイトが500、「ワイパー」が100などというように、それぞれの品目が全体に与える影響が大きい程、大きな数値となります。「ウェイト」は鉱工業全体で10000となるように設定します。

「総合指数」は、次のような算式で求めることができます。

<品目 A ～ C の 3 品目の場合>

$$\text{総合指数} = \frac{\text{品目 A の (個別指数} \times \text{W)} + \text{品目 B の (個別指数} \times \text{W)} + \text{品目 C の (個別指数} \times \text{W)}}{\text{品目 A の W} + \text{品目 B の W} + \text{品目 C の W}} \times 100$$

※ W は、ウェイトを表す。

上記のような算式を基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス算式）といい、基準時から遠ざかるにしたがって、バイアス（歪み）を生じるという特性があります。

このようにして算出された指数を「原指数」と言います。この「原指数」には、月による営業日数の違いや各個別品目特有の季節的な変動などが含まれており、これらの変動分を取り除かなければ、他の月と比較することができません。但し、季節的な条件の等しい前年同月比、前年同期比、前年比には使用されています。

そこで、この季節的な変動を取り除いた指数を「季節調整済指数」と言い、前月比、前期比などの算出に用いられています。

【 基準改定はなぜ必要なの？ 】

鉱工業指数がラスパイレス算式によって算出されることを説明しましたが、基準年から遠ざかるほど歪みが生じるという特性があるため、定期的に基準時を見直し、より現状を反映した基準に改定する必要があります。

基準時点は、西暦年号の末尾に 0 又は 5 の付く年とされており、5 年毎に基準改定を行っております。

鉱工業指数の三要素として、①基準時、②採用品目、③ウェイトがあげられます。

基準改定では、これら三要素の見直しを行い、基準時点において各業種を代表する品目を選定し、基準時での産業構造を表すウェイトの算定を行い、新しい基準での指数を算定します。

【 基準改定はどんなことをするのですか？ 】

1 品目選定

始めに、採用品目の選定を行います。

県内で生産される製造品は何千種類もあり、これら全ての製造品について生産・出荷・在庫の動きを調べて指数化できれば、最も正確な指数となりますが、事務処理上、膨大な作業が必要となりますので、実際は、これらの中から県内製造業を代表するような品目を選定します。

経済産業省が実施する生産動態統計調査と群馬県単独調査の基準年のデータを使用します。

これらのデータから、各品目毎の生産金額（単価×生産数量）を算出し、業種別に金額の大きい品目順に並べ替えをし、生産金額順位表を作成します。

この生産金額一覧表を基に、生産金額の累計が約90%に達するまでの品目を採用品目として選定します。但し、基準時で生産が少なくても今後成長が見込める品目等は採用し、逆に基準時に生産が多くても不規則変動が大きく指数の攪乱要因となるような品目については非採用とするなど調整を行った上で、採用品目を決定します。

2 時系列整備

続いて、採用した品目について過去7年分の生産・出荷・在庫数量の時系列を整備します。前述の季節調整を行う上で必要な季節パターンを得るため最低7年分の時系列が必要となります。

3 ウェイト算定

次に、ウェイトの算定を行います。

業種・財分類ウェイト算定を行うための主な基礎データは工業統計です。これは、工業統計が県内の全製造業事業所を対象として製造品出荷額、在庫額などについて調査しているため、製造業全体をカバーしたウェイト基準額を算定することができるからです。

個別ウェイト算定を行うための主な基礎データは、生産動態統計調査です。

工業統計と鉱工業指数の業種分類は必ずしも一致しないため、業種組替を行いウェイト基準額の調整を行います。また、鉱工業指数では、月次データが確保できず業種として非採用としなければならないものがあります。このような場合、非採用業種分を採用業種に配分して、その動きを代表させます。同様に個別品目についても非採用品目分を採用品目に配分し、個別品目の積み上げが業種・財分類のウェイト基準額に一致するよう調整します。

4 指数の算定

採用品目、ウェイト、時系列等のデータを整備し、前述の指数算定方法に従って指数の算定を行います。実務上は、専用のシステムにデータを登載して計算を行っております。